



7月の花：ムギナデシコ

事務所便り

令和4年7月号

特定社会保険労務士・行政書士 重村 勝弘
重村行政労務管理事務所
ご連絡先：〒235-0021
：横浜市磯子区岡村 7-8-15-102
電話・FAX：045-754-3412 携帯：070-5542-1466
E-mail：shigemura.office@etude.ocn.ne.jp

●ウクライナでの戦争「数年続く」NATO トップ警告

北大西洋条約機構(NATO)のイェンス・ストルテンベルグ事務総長は、独紙ビルト(Bild)に19日に掲載されたインタビューで、**ウクライナ**での戦争は「数年間続く」恐れがあると警告した。ストルテンベルグ氏は、「数年間続くことをわれわれは覚悟しなければならない」とし、「たとえコストが高かったとしても、ウクライナへの支援を弱めてはならない。軍事支援だけでなく、エネルギーや食料の価格高騰についてもだ」と述べた。



●深刻な兵力不足に143兆円の“巨額負債”ウクライナ侵攻から4カ月で露呈した「プーチン」自滅の末路

ロシア軍によるウクライナへの侵攻開始から6月24日で4カ月を迎えた。ここに来て、軍事力で圧倒的な優位に立つロシア側の攻勢を伝える報道が目立つが、その裏では“内部崩壊”の兆しも同時に強まっているという。自軍同士で撃ち合うロシア兵、遠くない将来に訪れる天文学的な“負債”の重圧など、「プーチン帝国」の瓦解はすでに始まっている。

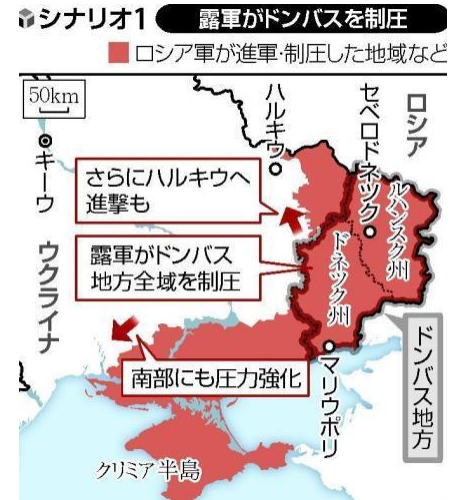
目下、ロシア軍が支配するウクライナ南部で反撃を強めるウクライナ軍。その一方で、いまま激戦が続く「最大の戦場」となっているのが、ロシア側が全域制圧を目指す東部ドンバス地方(ルハンスクとドネツク両州)、通称「東部戦線」だ。ウクライナ側は、同戦線における自軍の死傷者が「1日あたり最大1000人」にのぼると発表。米軍制服組トップのマーク・ミリー統合参謀本部議長によれば、ロシア軍側も装甲戦力を「最大30%失った」とされ、「(両軍とも)第一次世界大戦のような消耗戦」に陥っているとの見方を示す。

●ウクライナで今後想定される3つのシナリオ…ロシア侵攻4か月

ロシアによるウクライナ侵攻は、開始から4か月を迎える。物量に勝る露軍と、米欧の支援を受けるウクライナ軍が激しい戦闘を繰り広げる中、今後、想定されるシナリオを3通りに分けて分析した。

<1> 占領地域の「編入」も…ロシア主導

ウクライナ東部ドンバス地方(ルハンスク、ドネツク両州)の地上戦で



露軍は態勢を強化し、10倍以上とされる火力を中心とした力押しで優位に立ちつつある。

米欧のウクライナ軍への支援が大幅に増強されなければ、露軍はドンバス地方全域の

「解放」という侵攻目的を達成し、南部ヘルソン州やザポリージャ州の占領地域と合わせ、侵攻前に支配していた地域の3倍の領土を制圧する可能性もある。

ただ、ウクライナ軍は依然として士気が高く、抗戦をあきらめる可能性は、現時点では低い。これらの地域を一括してロシアに「編入」と表明し、占領を既成事実化することもあり得る。

プーチン氏が強気を貫く背景には、米欧の支援が長続きしないとの読みがある。ウクライナへの軍事支援をリードする米国は11月に中間選挙を控える。国内問題に関心が傾けば、支援が息切れする事態も想定される。

米欧の関心が離れれば、露軍がウクライナ第2の都市ハルキウを攻略し、さらに首都キーウ(キエフ)を再び襲うことも考えられる。

<2> 有利な状況で停戦協議・・・ウクライナ主導

ウクライナ軍がドンバス地方での露軍の攻撃をし、米欧の高性能兵器が前線に十分に配備されれば、戦局が大きく動く可能性がある。

特に米国製の高機動ロケット砲システム(HIMARS)などは、露軍のシステムより精度が高く射程が長い。訓練を受け

たウクライナ兵が使いこなせるようになれば、自軍の被害を抑えながら反転攻勢を進められそう

だ。ウクライナ軍は、南部クリミア半島と隣接するヘル

ソン州やザポリージャ州では、すでに反攻を始めている。軍と呼応するように、ロシアの占領統治に対するゲリラ活動も盛んになっている。露軍は徴兵された兵士が中心で士気が低く、露側が苦戦に転じた場合は部隊の統制が崩壊するとの見方もある。

ウクライナ軍は当面、2月24日の侵攻前の領土回復を目指すと思われる。ウオロディミル・ゼレンスキー大統領は、侵攻開始前のラインまで露軍を撤退させれば「暫定的な勝利」だと表現している。2014年にロシアに併合されたクリミアの地位を巡る問題は先送りし、自軍に有利な状態で停戦協議に持ち込むのが現実的だろう。

ただ、露軍が侵攻前のラインまで後退する事態になれば、威信に傷が付いたプーチン氏が事態をエスカレートさせる懸念も高まる。生物・化学兵器だけでなく、核兵器をウクライナで使用することも現実味を帯びてくる。

<3> 数年にわたる長期戦・・・両軍膠着

最も可能性が高いとみられているのは、露軍とウクライナ軍が都市の奪い合いを繰り返しながら、戦争終結に至る決定打を与えられず、長期化するシナリオだ。

米国や北大西洋条約機構(NATO)は、プーチン氏が自ら戦争を終結させる可能性は低いとみており、「(戦争が)何年も続き得るという事実」に備えなけれ

ばならない」(イェンス・ストルテンベルグ NATO事務総長)と長期支援も覚悟している。

戦況停滞の背景には、米国がウクライナに対し、ロシア領まで届く長射程の重火器供与を拒否するなど、軍事支援のレベルを抑えている影響もある。核を保有する軍事大国同士である米露間の緊張が高まる事態を警戒しているためだ。

長期戦になれば、関係国の消耗は増す。経済制裁が続くロシアは、戦争継続とともに、国民の不満解消にも目を配る場面が増えてくるだろう。米欧諸国も、制裁の副作用として発生した食糧やエネルギー価格の急騰に耐えられなくなり、ウクライナに停戦を促したり、支援を減らしたりする動きさえ出かねない。

<4> 今後の見通し

いずれのシナリオも米欧の支援に左右される。最近ささやかれているのは米欧の支援疲れである。

米国の事情

- 人口中絶問題をめぐる対立
- 銃規制をめぐる対立
- 国内問題の先鋭化とウクライナ問題の関心低下
- 中間選挙等国内問題の重視
- ウクライナ支援の効果の不透明

欧州の事情

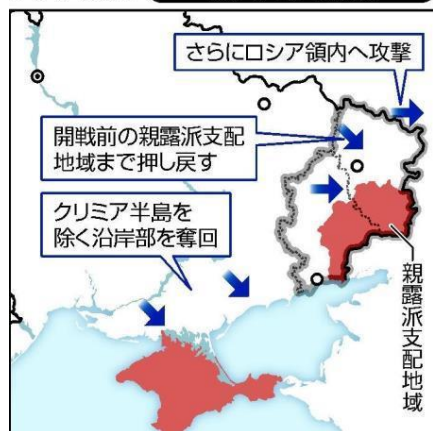
- エネルギー問題の長期化と価格の上昇
- 食糧問題の長期化と価格の上昇
- 戦争の長期化と国民の不安の増大
- 等により国民の関心度も低下しており、米欧からのウクライナ支援の低下が懸念される。

米国、西欧からの支援兵器の到着

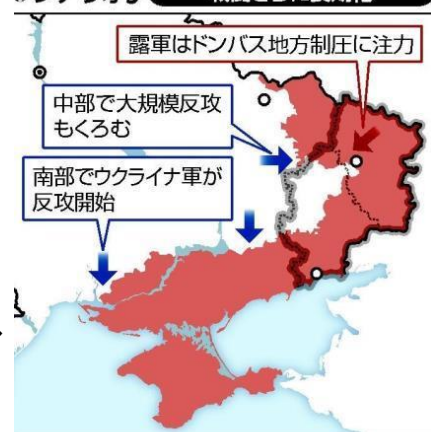
遅れていた米国および NATO 諸国からの支援兵器がウクライナの前線に届きつつある。

6月23日には米国から供与された精度が高く射程位の長い HMARS 等が前線に到着したことが報じられている。これらの支援兵器によりウクライナ軍の戦力の増強が期待される。

シナリオ2 ウクライナが反攻



シナリオ3 戦闘さらに長期化



※米政策研究機関「戦争研究所」などによる